NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

第27期 報告書

2020年1月1日▶2020年12月31日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第27期（2020年１月１日から2020年12月31日まで）における当社の取組みと成果を、ご報告申し上げます。

当期は、新型コロナウイルス感染症拡散防止のために実施されたロックダウンや各地の需給のアンバランスを調整するための費用が嵩んだことに加え、コンテナ船のスペースがひっ迫したことに伴う海上運賃の上昇など、当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化いたしました。しかしながら当社グループは、こうした状況下においても柔軟な営業活動を積極的に行い、変容する顧客ニーズに対応するなど業績の維持に注力してまいりました。

新型コロナウイルス感染症が収束するには、未だ時間を要することが見込まれるなか、当社は、タンクコンテナを活かしたビジネスモデルを通じてSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けながら、皆様のご期待に沿うべく業績の伸展に全力を尽くしてまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、何卒一層のご支援とご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2021年3月
代表取締役社長
松元　孝義

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の需要が落ち込んだうえ、世界各国の工場停止に伴うサプライチェーンの障害により鉱工業生産が大幅に減少したことから急速に悪化しました。その後、経済活動の再開を受けて持ち直してきておりますが、回復は緩やかなものとなっております。

海外の経済におきましては、米国の実質GDPが４-６月期に大幅に落ち込んだ反動で７-９月期以降は大きく伸びておりますが、新型コロナウイルスの感染や経済対策の動向により左右される状況が続きそうです。

また、ユーロ圏も同様に７-９月期の実質GDPは４-６月期の急減少からは大きく反発したものの、新型コロナウイルス感染が再拡大して不透明感が増しています。

中国は、１-３月期に実質GDPが大きく落ち込みましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が抑え込まれてからは鉱工業生産やサービス業生産が前年水準を上回るなど、成長の勢いは増しております。

日本コンセプト株式会社　企業理念

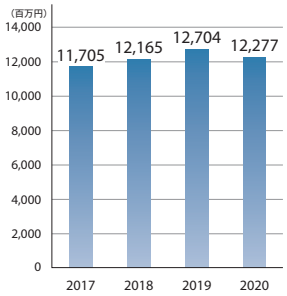
1. わたしたちは、地球の環境破壊を防ぎ、反復利用できる輸送容器を活用した国際総合物流サービスを通じ、人類が未来永劫に亘り活躍できる社会の維持に貢献します。
2. わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有するボーダレスな国際総合物流カンパニーとして、高品質でお客様にご信頼いただけるサービスを、責任をもってご提供いたします。
3. わたしたちは、修練された技術のサービスをご提供するため、日頃より克己して研鑽に努めます。
4. わたしたちは、広く社会全体に奉仕する公共性と豊かな国際性を備えた、社会に誇れる環境国際物流企業として邁進します。

当社グループの事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡散防止のための移動制限やコンテナ船の需給ひっ迫による海上運賃の上昇に加え、社内想定レートより円高で推移する為替相場などの厳しいビジネス環境のなか、グループ全体で顧客に寄り添った柔軟な営業活動を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は第２四半期をボトムに回復、通期では12,277百万円（前年度は12,704百万円（前期比 3.4%減））となりました。

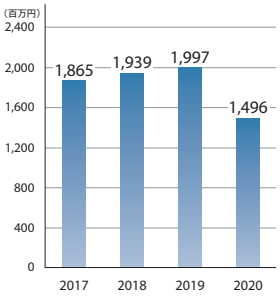
また、費用面では、更なる事業の拡大を展望して前年度に実施した設備投資やタンクコンテナ保有基数の増大などに伴う減価償却費の増加に加え、タンクコンテナの地域別の需要と供給のアンバランスの調整費用やコンテナ船の需給ひっ迫に伴う海上運賃の上昇があったほか、為替評価損を27百万円計上したこともあり、経常利益は1,450百万円（前年比27.3%減）となりました。

財務ハイライト（連結）

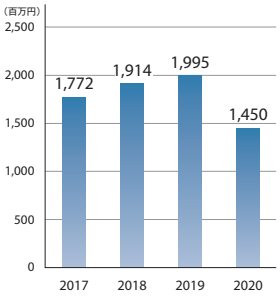
■売上高



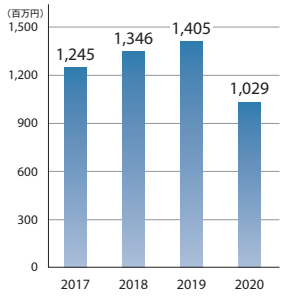
■営業利益



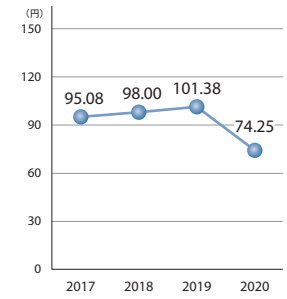
■経常利益



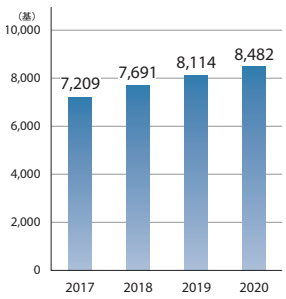
■親会社株主に帰属する当期純利益



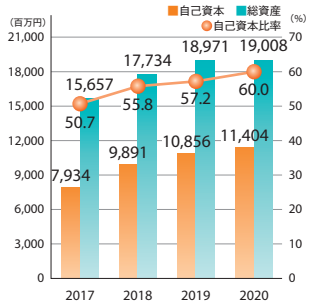
■1株当たり当期純利益



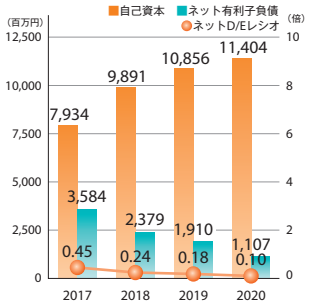
■タンクコンテナ保有基数



■自己資本比率



■ネットD／Eレシオ※



※ネットD／Eレシオ（倍）＝（有利子負債－現預金）÷自己資本 … 長期の支払能力（安全性）をはかる指標

TOPICS

SDGsに関するラジオ番組の提供をしています

当社は、2020年11月1日より、エフエム東京のラジオ番組「SDGsティーチャー」のスポンサーを務めています。

SDGs（持続可能な開発目標）に取り組みながら活躍されている企業をご紹介する番組であり、2021年4月の最終週には当社のことも紹介される予定になっております。

当社は、今後も環境に配慮したビジネスを通じて、持続可能な未来に向けた貢献をしてまいります。







提供番組：SDGsティーチャー
放送局：エフエム東京（関東ローカル）
放送日時：毎週日曜朝7時から7時30分
パーソナリティ：青柳仁士（SGDsアントレプレナーズ代表）
魚住りえ（フリーアナウンサー）
放送終了後は、エフエム東京のオーディオコンテンツプラットフォーム AuDee（https://audee.jp/program/show/51837）で番組をお楽しみいただけます。
公式YouTubeチャンネル（https://www.youtube.com/channel/UC8k0e-qTqrB_z6EuOhBmVPg）では、収録時の様子を動画でご覧いただけます。

連結業績推移

区　分		第24期（2017年12月期）	第25期（2018年12月期）	第26期（2019年12月期）	第27期（2020年12月期）
売上高	（百万円）	11,705	12,165	12,704	12,277
売上総利益	（百万円）	3,248	3,398	3,513	2,906
営業利益	（百万円）	1,865	1,939	1,997	1,496
経常利益	（百万円）	1,772	1,914	1,995	1,450
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	1,245	1,346	1,405	1,029
純資産	（百万円）	7,934	9,891	10,856	11,404
総資産	（百万円）	15,657	17,734	18,971	19,008
１株当たり純資産額	（円）	605.79	713.24	782.85	822.39
１株当たり当期純利益	（円）	95.08	98.00	101.38	74.25
自己資本比率	（%）	50.7	55.8	57.2	60.0
自己資本当期純利益率	（%）	16.6	15.1	13.6	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,102	2,034	2,417	2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 1,490	△ 516	△ 68	△ 3,494
フリーキャッシュ・フロー	（百万円）	611	1,517	2,349	△ 1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 1,042	△ 166	△ 1,665	△ 1,425

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	第26期（2019年12月31日）	第27期（2020年12月31日）	増　減
【資産の部】			
流動資産（※1）	6,411	6,808	396
現金及び預金	4,273	4,835	561
売掛金	1,412	1,473	61
その他	727	499	△ 227
貸倒引当金	△ 1	△ 0	0
固定資産（※2）	12,559	12,200	△ 359
有形固定資産	12,000	11,682	△ 318
建物及び構築物（純額）	1,868	1,697	△ 171
機械装置及び運搬具（純額）	373	349	△ 24
タンクコンテナ（純額）	7,503	7,360	△ 143
土地	2,195	2,195	—
建設仮勘定	10	30	19
その他	48	49	0
無形固定資産	286	237	△ 49
投資その他の資産	272	280	7
資産合計	18,971	19,008	37

（単位：百万円）

科　目	第26期（2019年12月31日）	第27期（2020年12月31日）	増　減
【負債の部】			
流動負債（※3）	3,205	2,962	△ 243
買掛金	755	766	11
短期借入金	219	190	△ 29
1年内返済予定の長期借入金	848	645	△ 203
リース債務	501	792	291
未払法人税等	354	165	△ 189
その他	527	403	△ 124
固定負債（※4）	4,909	4,641	△ 267
長期借入金	1,931	1,673	△ 258
リース債務	2,684	2,641	△ 42
その他	293	326	33
負債合計	8,115	7,603	△ 511
【純資産の部】			
株主資本	10,875	11,489	613
資本金	1,134	1,134	—
資本剰余金	1,060	1,060	—
利益剰余金	8,680	9,294	613
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 19	△ 84	△ 65
純資産合計（※5）	10,856	11,404	548
負債純資産合計	18,971	19,008	37

※1　流動資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加（6.2%増）し、6,808百万円となりました。その他流動資産が226百万円減少したものの、現金及び預金が561百万円、売掛金が61百万円増加したことが主な要因です。

※2　固定資産は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少（2.9%減）し、12,200百万円となりました。建物及び構築物（純額）が171百万円、タンクコンテナ（純額）が143百万円減少したほか、無形固定資産が49百万円減少したことが主な要因です。

※3　流動負債は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少（7.6%減）し、2,962百万円となりました。リース債務が291百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が203百万円、未払法人税等が189百万円、その他流動負債が120百万円減少したことが主な要因です。

※4　固定負債は、前連結会計年度末に比べ267百万円減少（5.4%減）し、4,641百万円となりました。退職給付に係る負債が12百万円、その他固定負債が18百万円増加したものの、長期借入金が258百万円、リース債務が42百万円減少したことが主な要因です。

※5　純資産は、前連結会計年度末に比べ548百万円増加（5.1%増）し、11,404百万円となりました。為替換算調整勘定が65百万円減少したものの、利益剰余金が613百万円増加したことが主な要因です。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第26期 2019年1月1日から 2019年12月31日まで	第27期 2020年1月1日から 2020年12月31日まで	増　減
売上高 (※6)	**12,704**	**12,277**	**△ 427**
売上原価	**9,191**	**9,370**	**178**
売上総利益	**3,513**	**2,906**	**△ 606**
販売費及び一般管理費	1,515	1,410	△ 105
営業利益	**1,997**	**1,496**	**△ 501**
営業外収益	67	73	6
営業外費用	69	120	50
経常利益 (※7)	**1,995**	**1,450**	**△ 545**
特別利益	6	3	△ 3
特別損失	5	1	△ 3
税金等調整前当期純利益	**1,996**	**1,451**	**△ 544**
法人税等	590	421	△ 168
当期純利益	**1,405**	**1,029**	**△ 376**
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,405**	**1,029**	**△ 376**

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第26期 2019年1月1日から 2019年12月31日まで	第27期 2020年1月1日から 2020年12月31日まで	増　減
営業活動による キャッシュ・フロー (※8)	2,417	2,241	△ 176
投資活動による キャッシュ・フロー (※9)	△ 68	△ 3,494	△ 3,426
フリーキャッシュ・フロー	2,349	△ 1,252	△ 3,602
財務活動による キャッシュ・フロー (※10)	△ 1,665	△ 1,425	240
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 14	△ 26	△ 12
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	669	△ 2,704	△ 3,374
現金及び現金同等物の 期首残高	3,466	4,135	669
現金及び現金同等物の 期末残高	4,135	1,430	△ 2,704

連結株主資本等変動計算書（要約）　第27期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
2020年1月1日残高	**1,134**	**1,060**	**8,680**	**△ 0**	**10,875**	**△ 1**	**△ 18**	**△ 19**	**10,856**
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 416		△ 416				△ 416
親会社株主に帰属する当期純利益			1,029		1,029				1,029
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						0	△ 65	△ 65	△ 65
連結会計年度中の変動額合計	**—**	**—**	**613**	**△ 0**	**613**	**0**	**△ 65**	**△ 65**	**548**
2020年12月31日残高	**1,134**	**1,060**	**9,294**	**△ 0**	**11,489**	**△ 1**	**△ 83**	**△ 84**	**11,404**

※6　新型コロナウイルス感染症の拡散防止のための移動制限やコンテナ船の需給ひっ迫による海上運賃の上昇に加え、社内想定レートより円高で推移する為替相場などの厳しいビジネス環境のなか、グループ全体で顧客に寄り添った柔軟な営業活動を行った結果、当連結会計年度における売上高は第2四半期をボトムに回復、通期では12,277百万円（前年度は12,704百万円（前年比3.4%減））となりました。

※7　更なる事業の拡大を展望して前年度に実施した設備投資やタンクコンテナ保有基数の増大などに伴う減価償却費の増加に加え、タンクコンテナの地域別の需要と供給のアンバランスの調整費用やコンテナ船の需給ひっ迫に伴う海上運賃の上昇があったほか、為替評価損を27百万円計上したこともあり、経常利益は1,450百万円（前年比27.3%減）となりました。

※8　営業活動の結果得られた資金は、2,241百万円（前期は2,417百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,451百万円と減価償却費1,231百万円であり、法人税等の支払額584百万円が主な減少要因です。

※9　投資活動の結果使用した資金は、3,494百万円（前期は68百万円の支出）となりました。主な資金の減少要因は、定期預金の純増額3,272百万円、有形固定資産の取得による支出205百万円と無形固定資産の取得による支出20百万円です。

※10　財務活動の結果支出した資金は、1,425百万円（前期は1,665百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入408百万円であり、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出870百万円、リース債務の返済による支出520百万円、及び配当金の支払額414百万円です。

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	1994年1月
資本金	11億34百万円
従業員数	188名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた国際物流業
事業内容	・反復利用可能なタンクコンテナを活用した、サステナブルなトータルソリューションの提供 ・化学品をはじめとした各種の液体や高圧ガスの国際複合一貫輸送 ・タンクコンテナを活用した貨物の保管、加温、移し替え ・タンクコンテナのリース、メンテナンス、法定検査 ・フロンガスをはじめとした各種ガスの保管、回収、再生、無害化 ・残留貨物の適正な処分
取引銀行	三菱ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策金融公庫、その他

■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地（2021年3月27日現在）

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
京葉臨海支店 京葉臨海高圧ガス事業所	千葉県富津市新富101番5
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
神戸支店 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
阪神支店 阪神営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
水島支店 水島営業所	岡山県倉敷市玉島乙島7471番252号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号

■ 役員（2021年3月27日現在）

代表取締役社長	松元　孝義	社外取締役	桜田　治
取締役副社長	山中　康利	取締役監査等委員	樋川　浩造
常務取締役	若園　三記生	社外取締役監査等委員	有賀　隆之
取締役	岩崎　祐世	社外取締役監査等委員	相浦　義則
取締役	河村　信三	社外取締役監査等委員	関　常芳
取締役	幸地　秀樹		

■ 株式の状況

発行可能株式総数	46,992,000 株
発行済株式総数	13,868,500 株
株主数	5,075 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	2,932,400
株式会社商船三井	2,080,300
山中　康利	1,340,700
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	693,900
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	645,000
有限会社エスアンドアール	600,000
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	411,400
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	316,000
株式会社三菱UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
有限会社エムアンドエム	300,000

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
上場取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org　ミックス　責任ある木質資源を使用した紙　FSC® C022915